

No.4

平成 28 年度

戸田市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

戸田市 監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 1 1 0 号

平成 29 年 8 月 18 日

戸田市長 神 保 国 男 様

戸田市監査委員 小 川 千 恵 子

戸田市監査委員 酒 井 郁 郎

平成28年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

平成28年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
第2 決算の概要	2
1. 総括	2
(1) 各会計の総計決算額	2
(2) 実質収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2. 一般会計	4
(1) 決算の概況	4
(2) 歳入について	4
(3) 歳出について	15
(4) 予算の流用について	20
3. 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	22
(3) 市民医療センター特別会計	22
(4) 交通災害共済事業特別会計	23
(5) 海外留学奨学事業特別会計	23
(6) 火災共済事業特別会計	23
(7) 介護老人保健施設事業特別会計	24
(8) 新曽第一土地区画整理事業特別会計	24
(9) 介護保険特別会計	24
(10) 新曽第二土地区画整理事業特別会計	25
(11) 後期高齢者医療特別会計	25
(12) 在宅介護支援事業特別会計	26
別表1 各会計年度別歳入歳出状況	28
別表2 特別会計款別歳入決算額年度別比較表	30
別表3 特別会計款別歳出決算額年度別比較表	38
4. 実質収支に関する調書	44
5. 財産に関する調書	44
平成28年度戸田市定額基金運用状況審査意見	45
第1 審査の概要	45
1. 審査の期間	45
2. 審査の対象	45
3. 審査の方法	45
第2 審査の結果	45
第3 基金の運用状況	45
所 感	46

平成28年度戸田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の期間

平成29年7月6日から同年8月17日まで

2. 審査の対象

平成28年度 戸田市一般会計

平成28年度 戸田市国民健康保険特別会計

平成28年度 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

平成28年度 戸田市市民医療センター特別会計

平成28年度 戸田市交通災害共済事業特別会計

平成28年度 戸田市海外留学奨学事業特別会計

平成28年度 戸田市火災共済事業特別会計

平成28年度 戸田市介護老人保健施設事業特別会計

平成28年度 戸田市新曽第一土地区画整理事業特別会計

平成28年度 戸田市介護保険特別会計

平成28年度 戸田市新曽第二土地区画整理事業特別会計

平成28年度 戸田市後期高齢者医療特別会計

平成28年度 戸田市在宅介護支援事業特別会計

3. 審査の方法

審査に付された決算書類の様式、内容の法令への準拠性、決算計数の正否、収入支出の合法性を確認するとともに、予算執行の適否については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかを審査の主眼とした。

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の証書類により、計数の正否の確認を行った。

なお、予算の執行状況及びその運営状況については、例月現金出納検査において

会計管理者から、また、定例監査においては関係部署から、それぞれ説明を聴取し、これらを参考とした。

4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法に準拠して作成されており、会計管理者所管の証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。また、予算の執行に当たっては、その趣旨に沿い、おおむね適正に執行されていると認められた。

第2 決算の概要

1. 総括

(1) 各会計の総計決算額

平成28年度の一般会計及び12の特別会計の総計決算額は、歳入総額75,609,023,521円(一般会計50,145,160,042円、特別会計25,463,863,479円)、歳出総額71,539,194,237円(一般会計47,590,884,805円、特別会計23,948,309,432円)で、歳入歳出差引額4,069,829,284円(一般会計2,554,275,237円、特別会計1,515,554,047円)を翌年度へ繰り越している。前年度と比べて歳入総額は2,081,386,559円(2.7%)減少しており、一般会計で415,970,524円(0.8%)の減少、特別会計で1,665,416,035円(6.1%)の減少となっている。歳出総額では2,869,721,237円(3.9%)減少しており、一般会計で765,353,623円(1.6%)減少、特別会計で2,104,367,614円(8.1%)減少している。

※別表1(28、29頁)参照

(2) 実質収支

平成28年度の総計決算額の形式収支額は4,069,829,284円であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源527,683,228円を控除した実質収支額は3,542,146,056円である。

本年度の収支均衡の状況をみるために、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額(3,078,429,615円)を差し引くと、463,716,441円の増加となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入においては、予算現額76,241,911,991円に対し、収入済額は75,609,023,521円、収入率は99.2%(前年度99.7%)で、前年度と比べて0.5ポイント減少している。また、調定額78,680,316,442円に対する収入率は96.1%(前年度95.1%)である。

歳出においては、予算現額に対して支出済額は71,539,194,237円、執行率は93.8%(前年度95.5%)で、前年度と比べて1.7ポイントの減少となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概況

平成28年度一般会計は、当初予算額47,253,000,000円、これに2,507,658,000円の増額補正と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額627,619,726円を合わせると、予算現額は50,388,277,726円となっている。

これに対して決算額は、歳入総額50,145,160,042円、歳出総額47,590,884,805円、歳入歳出差引額2,554,275,237円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額278,616,324円であり、実質収支額は2,275,658,913円となる。実質収支額を前年度と比べると198,723,501円の増加となっている。

(2) 歳入について

予算現額50,388,277,726円、調定額51,380,572,740円に対し、決算額は50,145,160,042円で、対予算収入率は99.5%(前年度99.5%)、対調定収入率は97.6%(前年度96.4%)であり、決算額を前年度と比べると415,970,524円(0.8%)の減少となっている。これは、国庫支出金、県支出金、寄附金などが増加したものの、市債、繰入金、地方消費税交付金などが減少したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、68.3%対31.7%となっており、自主財源の占める割合を前年度と比べると0.1ポイントの減少となっている。

款別構成比率は

① 市税	55.5%	(前年度	① 55.1%)
② 国庫支出金	17.4%	(前年度	② 15.2%)
③ 県支出金	5.2%	(前年度	④ 4.9%)
④ 繰越金	4.4%	(前年度	⑦ 3.5%)
⑤ 地方消費税交付金	4.1%	(前年度	⑤ 4.4%)
その他	13.4%	の順になっている。		

財 源 年 度 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別		平成 28年度		平成 27年度		平成 26 年度	
		収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	1 市 税	27,830,753,567	55.5	27,835,731,586	55.1	27,489,760,554	52.7
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	612,514,332	1.2	536,085,081	1.1	686,330,772	1.3
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	625,145,454	1.2	657,420,635	1.3	511,440,223	1.0
	16 財 産 収 入	422,882,298	0.8	453,026,466	0.9	248,479,660	0.5
	17 寄 附 金	216,126,533	0.4	52,719,852	0.1	2,299,048	0.0
	18 繰 入 金	503,799,354	1.0	1,446,575,086	2.9	2,498,195,754	4.8
	19 繰 越 金	2,204,892,138	4.4	1,781,346,492	3.5	1,930,776,396	3.7
	20 諸 収 入	1,848,483,043	3.7	1,839,128,287	3.6	1,749,132,659	3.4
	計	34,264,596,719	68.3	34,602,033,485	68.4	35,116,415,066	67.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	220,515,000	0.4	205,910,003	0.4	197,391,002	0.4
	3 利 子 割 交 付 金	20,461,000	0.0	31,394,000	0.1	35,620,000	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	85,569,000	0.2	127,754,000	0.3	162,167,000	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,413,000	0.1	129,797,000	0.3	99,511,000	0.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,074,883,000	4.1	2,225,256,000	4.4	1,403,776,000	2.7
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,035,309	0.0	6,979,732	0.0	6,894,697	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,580,000	0.1	62,212,000	0.1	38,508,000	0.1
	9 地 方 特 例 交 付 金	158,043,000	0.3	149,062,000	0.3	147,655,000	0.3
	10 地 方 交 付 税	24,446,000	0.0	35,583,000	0.1	45,258,000	0.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,026,000	0.0	20,032,000	0.0	18,901,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	8,705,700,840	17.4	7,679,396,377	15.2	7,331,366,965	14.1
	15 県 支 出 金	2,584,491,174	5.2	2,472,920,969	4.9	2,404,082,580	4.6
	21 市 債	1,863,400,000	3.7	2,812,800,000	5.6	5,165,400,000	9.9
	計	15,880,563,323	31.7	15,959,097,081	31.6	17,056,531,244	32.7
合 計		50,145,160,042	100	50,561,130,566	100	52,172,946,310	100

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	平 成 28 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 市 税	27,650,001,000	28,864,353,892	27,830,753,567	55.5	100.7	96.4
2 地 方 譲 与 税	216,001,000	220,515,000	220,515,000	0.4	102.1	100
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	20,461,000	20,461,000	0.0	113.7	100
4 配 当 割 交 付 金	120,000,000	85,569,000	85,569,000	0.2	71.3	100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	52,413,000	52,413,000	0.1	104.8	100
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,000,000,000	2,074,883,000	2,074,883,000	4.1	103.7	100
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	7,000,000	7,035,309	7,035,309	0.0	100.5	100
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	60,000,000	64,580,000	64,580,000	0.1	107.6	100
9 地 方 特 例 交 付 金	158,043,000	158,043,000	158,043,000	0.3	100	100
10 地 方 交 付 税	25,000,000	24,446,000	24,446,000	0.0	97.8	100
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	18,000,000	19,026,000	19,026,000	0.0	105.7	100
12 分 担 金 及 び 金 負 担	626,791,000	638,076,435	612,514,332	1.2	97.7	96.0
13 使 用 料 及 び 料 手 数	640,410,000	634,597,338	625,145,454	1.2	97.6	98.5
14 国 庫 支 出 金	9,065,942,000	8,719,978,840	8,705,700,840	17.4	96.0	99.8
15 県 支 出 金	2,686,761,000	2,584,491,174	2,584,491,174	5.2	96.2	100
16 財 産 収 入	408,142,000	422,882,298	422,882,298	0.8	103.6	100
17 寄 附 金	206,140,000	216,126,533	216,126,533	0.4	104.8	100
18 繰 入 金	505,803,000	503,799,354	503,799,354	1.0	99.6	100
19 繰 越 金	2,204,891,726	2,204,892,138	2,204,892,138	4.4	100.0	100
20 諸 収 入	1,856,051,000	2,001,003,429	1,848,483,043	3.7	99.6	92.4
21 市 債	1,865,301,000	1,863,400,000	1,863,400,000	3.7	99.9	100
合 計	50,388,277,726	51,380,572,740	50,145,160,042	100	99.5	97.6

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成 27 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
27,486,555,000	29,029,356,818	27,835,731,586	55.1	101.3	95.9	△ 4,978,019	△ 0.0
190,001,000	205,910,003	205,910,003	0.4	108.4	100	14,604,997	7.1
30,000,000	31,394,000	31,394,000	0.1	104.6	100	△ 10,933,000	△ 34.8
140,000,000	127,754,000	127,754,000	0.3	91.3	100	△ 42,185,000	△ 33.0
50,000,000	129,797,000	129,797,000	0.3	259.6	100	△ 77,384,000	△ 59.6
2,000,000,000	2,225,256,000	2,225,256,000	4.4	111.3	100	△ 150,373,000	△ 6.8
7,000,000	6,979,732	6,979,732	0.0	99.7	100	55,577	0.8
50,000,000	62,212,000	62,212,000	0.1	124.4	100	2,368,000	3.8
149,062,000	149,062,000	149,062,000	0.3	100	100	8,981,000	6.0
25,000,000	35,583,000	35,583,000	0.1	142.3	100	△ 11,137,000	△ 31.3
17,000,000	20,032,000	20,032,000	0.0	117.8	100	△ 1,006,000	△ 5.0
534,743,000	556,556,953	536,085,081	1.1	100.3	96.3	76,429,251	14.3
672,533,000	662,505,535	657,420,635	1.3	97.8	99.2	△ 32,275,181	△ 4.9
8,478,198,000	8,179,059,377	7,679,396,377	15.2	90.6	93.9	1,026,304,463	13.4
2,609,052,000	2,472,920,969	2,472,920,969	4.9	94.8	100	111,570,205	4.5
444,107,000	453,026,466	453,026,466	0.9	102.0	100	△ 30,144,168	△ 6.7
50,501,000	52,719,852	52,719,852	0.1	104.4	100	163,406,681	310.0
1,448,938,000	1,446,575,086	1,446,575,086	2.9	99.8	100	△ 942,775,732	△ 65.2
1,781,346,000	1,781,346,492	1,781,346,492	3.5	100.0	100	423,545,646	23.8
1,812,913,000	1,982,250,154	1,839,128,287	3.6	101.4	92.8	9,354,756	0.5
2,824,801,000	2,812,800,000	2,812,800,000	5.6	99.6	100	△ 949,400,000	△ 33.8
50,801,750,000	52,423,097,437	50,561,130,566	100	99.5	96.4	△ 415,970,524	△ 0.8

市 税 項 別

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1 市 民 税	12,009,049,000	12,885,673,639	11,972,606,921	156,463,335
2 固 定 資 産 税	12,755,849,000	13,042,432,047	12,729,985,224	76,312,939
3 軽 自 動 車 税	101,128,000	108,719,422	100,157,400	1,207,165
4 市 た ば こ 税	999,915,000	1,003,682,586	1,003,682,586	0
5 都 市 計 画 税	1,784,060,000	1,823,846,198	1,779,316,376	11,021,621
合 計	27,650,001,000	28,864,353,892	27,585,748,507	245,005,060

市税項別収入状況年度別比較表

(単位 円・%)

区 分 項 別	平成 28年度	平成 27年度	対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	12,129,070,256	12,250,892,076	△ 121,821,820	△ 1.0
2 固 定 資 産 税	12,806,298,163	12,689,762,088	116,536,075	0.9
3 軽 自 動 車 税	101,364,565	81,520,200	19,844,365	24.3
4 市 た ば こ 税	1,003,682,586	1,036,302,202	△ 32,619,616	△ 3.1
5 都 市 計 画 税	1,790,337,997	1,777,255,020	13,082,977	0.7
合 計	27,830,753,567	27,835,731,586	△ 4,978,019	△ 0.0

収 入 状 況

(単位 円・%)

済 額				不納欠損額	還付未済額	収入未済額
計	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率			
12,129,070,256	43.6	101.0	94.1	132,894,533	3,493,542	627,202,392
12,806,298,163	46.0	100.4	98.2	15,930,319	547,436	220,751,001
101,364,565	0.4	100.2	93.2	1,646,060	57,200	5,765,997
1,003,682,586	3.6	100.4	100	0	0	0
1,790,337,997	6.4	100.4	98.2	2,300,762	79,064	31,286,503
27,830,753,567	100	100.7	96.4	152,771,674	4,177,242	885,005,893

第1款 市 税

予算現額27,650,001,000円、調定額28,864,353,892円に対し、決算額は27,830,753,567円で、対予算収入率は100.7%（前年度101.3%）、対調定収入率は96.4%（前年度95.9%）であり、決算額を前年度と比べると4,978,019円(0.0%)の減少となっている。減少した主なものは市民税及び市たばこ税である。※「市税項別収入状況年度別比較表」(8、9頁)参照

次に、現年課税分及び滞納繰越分の、それぞれの調定額、決算額及び対調定収入率をみると、現年課税分は、調定額27,827,376,348円に対し決算額は27,585,748,507円で対調定収入率は99.1%となり、前年度の99.1%と比べて0.0ポイントの増加となっている。

また、滞納繰越分は、調定額1,036,977,544円に対し決算額は245,005,060円で対調定収入率は23.6%となり、前年度の23.7%と比べて0.1ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、前年度の160,474,041円に対し本年度は152,771,674円で、その内訳は、市民税132,894,533円、固定資産税15,930,319円、軽自動車税1,646,060円、都市計画税2,300,762円となっており、前年度と比べて7,702,367円の減少となっている。

還付未済額は、前年度の5,267,144円に対し本年度は4,177,242円で、その内訳は、市民税3,493,542円、固定資産税547,436円、軽自動車税57,200円、都市計画税79,064円となっており、前年度と比べて1,089,902円の減少となっている。

また、収入未済額は、前年度の1,038,418,335円に対し本年度は885,005,893円で、その内訳は、市民税627,202,392円、固定資産税220,751,001円、軽自動車税5,765,997円、都市計画税31,286,503円となっており、前年度と比べて153,412,442円の減少となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額216,001,000円、調定額及び決算額は220,515,000円で、対予算収入率は102.1%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると14,604,997円(7.1%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額18,000,000円、調定額及び決算額は20,461,000円で、対予算収入率は113.7%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると10,933,000円(34.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額120,000,000円、調定額及び決算額は85,569,000円で、対予算収入率は71.3%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると42,185,000円(33.0%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額50,000,000円、調定額及び決算額は52,413,000円で、対予算収入率は104.8%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると77,384,000円(59.6%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額2,000,000,000円、調定額及び決算額は2,074,883,000円で、対予算収入率は103.7%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると150,373,000円(6.8%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額7,000,000円、調定額及び決算額は7,035,309円で、対予算収入率は100.5%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると55,577円(0.8%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額60,000,000円、調定額及び決算額は64,580,000円で、対予算収入率は107.6%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると2,368,000円(3.8%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額158,043,000円、調定額及び決算額は158,043,000円で、対予算収入率、対調定収入率ともに100%となっている。決算額を前年度と比べると8,981,000円(6.0%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

普通交付税については、昭和58年度より不交付団体となっている。特別交付税は、予算現額25,000,000円、調定額及び決算額は24,446,000円で、対予算収入率は97.8%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると11,137,000円(31.3%)の減少となっている。

地方交付税年度別比較表

(単位 円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
28	17,742,054,000	22,057,955,000	△ 4,315,901,000	0	24,446,000	24,446,000
27	17,624,623,000	21,281,965,000	△ 3,657,342,000	0	35,583,000	35,583,000
26	17,146,955,000	20,816,967,000	△ 3,670,012,000	0	45,258,000	45,258,000

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額18,000,000円、調定額及び決算額は19,026,000円で、対予算収入率は105.7%、対調定収入率は100%となっている。決算額を前年度と比べると1,006,000円(5.0%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額626,791,000円、調定額638,076,435円に対し、決算額は612,514,332円で、対予算収入率は97.7%(前年度100.3%)、対調定収入率は96.0%(前年度96.3%)であり、決算額を前年度と比べると76,429,251円(14.3%)の増加となっている。

不納欠損額は民生費負担金の274,590円、還付未済額は民生費負担金の80,550円、収入未済額は民生費負担金の25,368,063円である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額640,410,000円、調定額634,597,338円に対し、決算額は625,145,454円で、対予算収入率は97.6%(前年度97.8%)、対調定収入率は98.5%(前年度99.2%)であり、決算額を前年度と比べると32,275,181円(4.9%)の減少となっている。

還付未済額は児童福祉使用料の46,640円、収入未済額は9,498,524円で、民生使用料の8,900,470円、土木使用料の503,774円、衛生手数料の94,280円である。

第14款 国庫支出金

予算現額9,065,942,000円、調定額8,719,978,840円に対し、決算額は8,705,700,840円で、対予算収入率は96.0%(前年度90.6%)、対調定収入率は99.8%(前年度93.9%)であり、決算額を前年度と比べると1,026,304,463円(13.4%)の増加となっている。項別の対前年度比増減額は、国庫負担金660,917,397円の増加、国庫補助金322,168,625円の増加、委託金43,218,441円の増加である。これらの主な要因は、国庫負担金については生活保護費負担金468,320,000円の増加、国庫補助金については社会福祉費補助金529,167,400円の増加、委託金については選挙費39,607,398円の増加によるものである。

収入未済額は14,278,000円で、土木費国庫補助金の4,415,000円、総務費国庫補助金の9,863,000円である。

第15款 県支出金

予算現額2,686,761,000円、調定額及び決算額は2,584,491,174円で、対予算収入率は96.2%(前年度94.8%)、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、決算額を前年度と比べると111,570,205円(4.5%)の増加となっている。項別の対前年度比増減額は、県負担金133,775,044円の増加、県補助金70,242,823円の増加、委託金92,447,662円の減少である。これらの主な要因は、県負担金については社会福祉費負担金39,834,751円及び児童福祉費負担金79,962,384円の増加、県補助金については児童福祉費補助金115,368,784円の増加、委託金については選挙費51,781,814円、統計調査費47,153,384円の減少によるものである。

第16款 財産収入

予算現額408,142,000円、調定額及び決算額は422,882,298円で、対予算収入率は103.6%(前年度102.0%)、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、決算額を前年度と比べると30,144,168円(6.7%)の減少となっている。

第17款 寄附金

予算現額206,140,000円、調定額及び決算額は216,126,533円で、決算額を前年度と比べると163,406,681円(310.0%)の増加となっている。

第18款 繰入金

予算現額505,803,000円、調定額及び決算額は503,799,354円で、対予算収入率は99.6%(前年度99.8%)、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、決算額を前年度と比べると942,775,732円(65.2%)の減少となっている。

第19款 繰越金

繰越金決算額は2,204,892,138円であり、前年度と比べると423,545,646円(23.8%)の増加となっている。

第20款 諸収入

予算現額1,856,051,000円、調定額2,001,003,429円に対し、決算額は1,848,483,043円で、対予算収入率は99.6%(前年度101.4%)、対調定収入率は92.4%(前年度92.8%)であり、決算額を前年度と比べると9,354,756円(0.5%)の増加となっている。

不納欠損額は14,901,952円で、給食事業収入の221,672円、雑入の14,680,280円である。

還付未済額は20,233円で、延滞金の7,783円、雑入の12,450円である。

収入未済額は137,638,667円で、民生費貸付金元利収入の612,000円、教育費貸付金元利収入の10,301,500円、給食事業収入の1,765,829円、雑入の124,959,338円である。

第21款 市債

決算額は1,863,400,000円で、前年度と比べると949,400,000円(33.8%)の減少となっている。この款における主なものは、公共用地先行取得事業債の1,147,300,000円である。

(3) 歳出について

予算現額 50,388,277,726 円に対して、決算額 47,590,884,805 円、翌年度繰越額 295,682,324 円(繰越明許費繰越額)、不用額 2,501,710,597 円で、対予算執行率は 94.4% (前年度 95.2%) であり、決算額を前年度と比べると 765,353,623 円 (1.6%) の減少となっている。これは、民生費、公債費、諸支出金などが増加したものの、総務費、土木費、教育費などが減少したことによるものである。

款別構成比率は

- ① 民生費 47.2% (前年度 ① 45.2%)
- ② 総務費 10.5% (前年度 ③ 11.7%)
- ③ 教育費 10.3% (前年度 ④ 10.5%)
- ④ 土木費 10.2% (前年度 ② 11.9%)
- ⑤ 衛生費 7.1% (前年度 ⑤ 7.3%)
- その他 14.7% の順になっている。

また、歳出の性質別決算状況は下表のとおりである。

性質別歳出決算状況年度別比較表

(単位 千円・%)

区 分 性 質 別	平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	6,339,356	13.3	6,315,806	13.1
扶 助 費	14,894,738	31.3	13,476,322	27.9
公 債 費	2,184,043	4.6	1,874,429	3.9
普 通 建 設 事 業 費	3,358,075	7.1	5,416,372	11.2
物 件 費	8,550,004	18.0	8,566,326	17.7
維 持 補 修 費	202,180	0.4	192,372	0.4
補 助 費 等	4,282,181	9.0	4,487,212	9.3
積 立 金	2,184,860	4.6	2,601,797	5.4
投資及び出資金、貸付金	208,063	0.4	256,440	0.5
繰 出 金	5,387,385	11.3	5,169,162	10.7
合 計	47,590,885	100	48,356,238	100

一般会計款別歳出

区 分 款 別	平成 28 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額	構 成 比	対予算 執行率
1 議 会 費	374,991,000	361,768,437	0.8	96.5
2 総 務 費	5,465,514,000	4,976,077,709	10.5	91.0
3 民 生 費	23,942,815,000	22,462,321,524	47.2	93.8
4 衛 生 費	3,546,658,000	3,386,006,663	7.1	95.5
5 労 働 費	150,889,000	147,865,465	0.3	98.0
6 農 林 水 産 業 費	9,966,000	7,577,203	0.0	76.0
7 商 工 費	349,824,000	317,858,872	0.7	90.9
8 土 木 費	5,036,333,726	4,831,061,702	10.2	95.9
9 消 防 費	1,465,182,000	1,398,889,293	2.9	95.5
10 教 育 費	5,203,271,000	4,906,047,065	10.3	94.3
11 災 害 復 旧 費	10,000	0	0	0
12 公 債 費	2,439,922,000	2,436,709,334	5.1	99.9
13 諸 支 出 金	2,358,705,000	2,358,701,538	5.0	100.0
14 予 備 費	44,197,000	0	0	0
合 計	50,388,277,726	47,590,884,805	100	94.4

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成 27 年 度				対前年度比	
予算現額	支出 済 額			増 減 額	増減率
	金 額	構 成 比	対予算 執行率		
387,976,000	381,085,671	0.8	98.2	△ 19,317,234	△ 5.1
6,102,078,000	5,679,635,918	11.7	93.1	△ 703,558,209	△ 12.4
23,234,158,000	21,877,272,276	45.2	94.2	585,049,248	2.7
3,610,602,000	3,524,750,807	7.3	97.6	△ 138,744,144	△ 3.9
150,815,000	109,165,141	0.2	72.4	38,700,324	35.5
6,268,000	5,846,238	0.0	93.3	1,730,965	29.6
510,419,000	479,948,604	1.0	94.0	△ 162,089,732	△ 33.8
5,972,390,000	5,762,388,504	11.9	96.5	△ 931,326,802	△ 16.2
1,438,364,000	1,375,381,061	2.8	95.6	23,508,232	1.7
5,268,290,000	5,083,556,363	10.5	96.5	△ 177,509,298	△ 3.5
10,000	0	0	0	0	—
2,292,839,000	2,289,180,862	4.7	99.8	147,528,472	6.4
1,788,516,000	1,788,026,983	3.7	100.0	570,674,555	31.9
39,025,000	0	0	0	0	—
50,801,750,000	48,356,238,428	100	95.2	△ 765,353,623	△ 1.6

第1款 議会費

予算現額374,991,000円に対して、決算額361,768,437円、不用額13,222,563円で、対予算執行率は96.5%(前年度98.2%)であり、決算額を前年度と比べると19,317,234円(5.1%)の減少となっている。

第2款 総務費

予算現額5,465,514,000円に対して、決算額4,976,077,709円、翌年度繰越額9,863,000円(繰越明許費繰越額)、不用額479,573,291円で、対予算執行率は91.0%(前年度93.1%)であり、決算額を前年度と比べると703,558,209円(12.4%)の減少となっている。

第3款 民生費

予算現額23,942,815,000円に対して、決算額22,462,321,524円、翌年度繰越額257,573,000円(繰越明許費繰越額)、不用額1,222,920,476円で、対予算執行率は93.8%(前年度94.2%)であり、決算額を前年度と比べると585,049,248円(2.7%)の増加となっている。

第4款 衛生費

予算現額3,546,658,000円に対して、決算額3,386,006,663円、不用額160,651,337円で、対予算執行率は95.5%(前年度97.6%)であり、決算額を前年度と比べると138,744,144円(3.9%)の減少となっている。

第5款 労働費

予算現額150,889,000円に対して、決算額147,865,465円、不用額3,023,535円で、対予算執行率は98.0%(前年度72.4%)であり、決算額を前年度と比べると38,700,324円(35.5%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額9,966,000円に対して、決算額7,577,203円、不用額2,388,797円で、対予算執行率は76.0%(前年度93.3%)であり、決算額を前年度と比べると1,730,965円(29.6%)の増加となっている。

第7款 商 工 費

予算現額349,824,000円に対して、決算額317,858,872円、不用額31,965,128円で、対予算執行率は90.9%(前年度94.0%)であり、決算額を前年度と比べると162,089,732円(33.8%)の減少となっている。

第8款 土 木 費

予算現額5,036,333,726円に対して、決算額4,831,061,702円、翌年度繰越額27,727,324円(繰越明許費繰越額)、不用額177,544,700円で、対予算執行率は95.9%(前年度96.5%)であり、決算額を前年度と比べると931,326,802円(16.2%)の減少となっている。

第9款 消 防 費

予算現額1,465,182,000円に対して、決算額1,398,889,293円、不用額66,292,707円で、対予算執行率は95.5%(前年度95.6%)であり、決算額を前年度と比べると23,508,232円(1.7%)の増加となっている。

第10款 教 育 費

予算現額5,203,271,000円に対して、決算額4,906,047,065円、翌年度繰越額 519,000円(繰越明許費繰越額)、不用額296,704,935円で、対予算執行率は94.3%(前年度96.5%)であり、決算額を前年度と比べると177,509,298円(3.5%)の減少となっている。

第11款 災 害 復 旧 費

予算現額10,000円は、全額未執行となっている。

第12款 公 債 費

予算現額2,439,922,000円に対して、決算額2,436,709,334円、不用額3,212,666円で、対予算執行率は99.9%(前年度99.8%)であり、決算額を前年度と比べると147,528,472円(6.4%)の増加となっている。決算額は、元金2,204,630,091円、利子232,079,243円である。

第13款 諸 支 出 金

予算現額2,358,705,000円に対して、決算額2,358,701,538円、不用額3,462円で、対予算執行率は100.0%(前年度100.0%)であり、決算額を前年度と比べると570,674,555円(31.9%)の増加となっている。

第14款 予 備 費

当初予算額60,000,000円、これに2,211,000円の増額補正が行われ、充用は7件、18,014,000円であり、予算現額は44,197,000円となっている。

(4) 予算の流用について

予算の流用件数は、同一目内での流用を除くと8件で、流用額は18,209,000円となっている。

3. 特別会計

平成28年度の特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめとする12会計で、当初予算額は25,262,510,000円、これに478,216,000円の増額補正と、繰越事業費繰越財源充当額112,908,265円を合わせると、予算現額は25,853,634,265円となっている。

これに対して決算額は、歳入総額25,463,863,479円、歳出総額23,948,309,432円、歳入歳出差引額1,515,554,047円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額249,066,904円であり、実質収支額は1,266,487,143円となる。実質収支額を前年度と比べると264,992,940円の増加となっている。 ※別表2、3(30～43頁)参照

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、当初予算額14,230,905,000円、これに446,261,000円の増額補正と、8,700,000円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると予算現額は14,685,866,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額14,586,972,356円、歳出総額13,919,777,796円、歳入歳出差引額は667,194,560円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると290,805,416円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は99.3%(前年度101.0%)、調定額は16,276,175,357円で、対調定収入率は89.6%(前年度88.3%)で、このうち国民健康保険税の対調定収入率が62.3%(前年度59.6%)である。歳入決算額を前年度と比べると103,323,187円(0.7%)の減少となっている。特に、前期高齢者交付金366,803,564円(18.9%)、県支出金152,395,052円(17.4%)が減少となった。

不納欠損額は307,153,759円で、前年度と比べると27,112,977円の増加となっている。還付未済額は9,157,200円で、前年度と比べると1,233,900円の増加となっている。収入未済額は1,391,251,441円で、前年度と比べると280,610,918円の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は94.8%(前年度98.4%)で、歳出決算額を前年度と比べると394,128,603円(2.8%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税年度別収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税年度別収入状況

(単位 円・%)

区分 年度	課税別	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
28	1 現年課税分	2,827,455,300	2,502,104,467	0	8,748,100	334,098,933	88.5
	2 滞納繰越分	1,650,091,720	286,194,553	307,153,759	409,100	1,057,152,508	17.3
	合計	4,477,547,020	2,788,299,020	307,153,759	9,157,200	1,391,251,441	62.3
	対前年度比 増減	△ 332,027,490	△ 77,295,649	27,112,977	1,233,900	△ 280,610,918	2.7
27	1 現年課税分	2,936,431,100	2,575,834,628	0	7,647,000	368,243,472	87.7
	2 滞納繰越分	1,873,143,410	289,760,041	280,040,782	276,300	1,303,618,887	15.5
	合計	4,809,574,510	2,865,594,669	280,040,782	7,923,300	1,671,862,359	59.6
	対前年度比 増減	△ 218,958,640	△ 19,389,544	25,023,955	160,500	△ 224,432,551	2.2

(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計は、当初予算額345,631,000円、これに1,616,000円の増額補正が行われ、予算現額は347,247,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額145,269,201円、歳出総額142,530,398円、歳入歳出差引額は2,738,803円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると123,424円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は41.8%（前年度40.1%）、調定額は145,269,201円で、対調定収入率は100%（前年度100%）であり、歳入決算額を前年度と比べると7,603,577円（5.0%）の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は41.0%（前年度39.4%）で、歳出決算額を前年度と比べると7,727,001円（5.1%）の減少となっている。

(3) 市民医療センター特別会計

市民医療センター特別会計は、当初予算額753,783,000円、これに35,161,000円の減額補正が行われ、予算現額は718,622,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額734,046,070円、歳出総額657,677,315円、歳入歳出差引額は76,368,755円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると41,953,353円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は102.1%（前年度104.4%）、調定額は734,046,070円で、対調定収入率は100%（前年度100%）であり、歳入決算額を前年度と比べると263,861,697円（26.4%）の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は91.5%（前年度92.1%）で、歳出決算額を前年度と比べると221,908,344円（25.2%）の減少となっている。

(4) 交通災害共済事業特別会計

交通災害共済事業特別会計は、当初予算額6,461,000円、これに2,780,000円の増額補正が行われ、予算現額は9,241,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額8,674,200円、歳出総額6,134,616円、歳入歳出差引額は2,539,584円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると240,581円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は93.9%（前年度98.2%）、調定額は8,674,200円で、対調定収入率は100%（前年度100%）であり、歳入決算額を前年度と比べると340,842円（4.1%）の増加となっている。

歳出については、対予算執行率は66.4%（前年度65.4%）で、歳出決算額を前年度と比べると581,423円（10.5%）の増加となっている。

(5) 海外留学奨学事業特別会計

海外留学奨学事業特別会計は、当初予算額6,781,000円、これに2,094,000円の増額補正が行われ、予算現額は8,875,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額3,070,232円、歳出総額3,035,886円、歳入歳出差引額は34,346円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると240,475円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は34.6%（前年度90.5%）、調定額は3,070,232円で、対調定収入率は100%（前年度100%）であり、歳入決算額を前年度と比べると51,233,281円（94.3%）の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は34.2%（前年度90.0%）で、歳出決算額を前年度と比べると50,992,806円（94.4%）の減少となっている。

(6) 火災共済事業特別会計

火災共済事業特別会計は、当初予算額2,689,000円、これに1,342,000円の増額補正が行われ、予算現額は4,031,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額2,840,864円、歳出総額1,615,291円、歳入歳出差引額は1,225,573円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると116,458円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は70.5%（前年度69.6%）、調定額は2,840,864円で、対調定収入率は100%（前年度100%）であり、歳入決算額を前年度と比べると264,987円（10.3%）の増加となっている。

歳出については、対予算執行率は40.1%（前年度33.4%）で、歳出決算額を前年度と比べると381,445円（30.9%）の増加となっている。

(7) 介護老人保健施設事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計は、当初予算額761,761,000円、これに58,468,000円の減額補正が行われ、予算現額は703,293,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額682,751,340円、歳出総額631,675,222円、歳入歳出差引額は51,076,118円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると6,928,299円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は97.1%(前年度99.3%)、調定額は683,936,442円で、対調定収入率は99.8%(前年度100.0%)であり、歳入決算額を前年度と比べると1,758,322,448円(72.0%)の減少となっている。

収入未済額は1,185,102円で、自己負担金収入の423,822円、使用料の759,780円、手数料の1,500円である。

歳出については、対予算執行率は89.8%(前年度97.5%)で、歳出決算額を前年度と比べると1,765,250,747円(73.6%)の減少となっている。

(8) 新曽第一土地区画整理事業特別会計

新曽第一土地区画整理事業特別会計は、当初予算額1,137,752,000円、これに23,317,000円の減少補正と、17,372,480円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると、予算現額は1,131,807,480円となっている。これに対して決算額は、歳入総額1,127,993,483円、歳出総額842,467,981円、歳入歳出差引額は285,525,502円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額149,666,681円であり、実質収支額は135,858,821円となる。実質収支額を前年度と比べると27,901,312円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は99.7%(前年度108.3%)、調定額は1,141,575,483円で、対調定収入率は98.8%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると126,166,293円(10.1%)の減少となっている。

収入未済額は国庫補助金の13,582,000円である。

歳出については、対予算執行率は74.4%(前年度92.6%)で、歳出決算額を前年度と比べると230,559,182円(21.5%)の減少となっている。

(9) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、当初予算額5,777,948,000円、これに116,939,000円の増額補正が行われ、8,600,000円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると、予算現額は5,903,487,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額5,860,504,147円、歳出総額5,636,862,116円、歳入歳出差引額は223,642,031円で、実質収支額も同額である。実質

収支額を前年度と比べると11,828,224円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は99.3%(前年度100.7%)、調定額は5,963,822,787円で、対調定収入率は98.3%(前年度98.1%)であり、歳入決算額を前年度と比べると342,365,043円(6.2%)の増加となっている。

不納欠損額は、介護保険料の24,508,300円である。収入未済額は介護保険料の81,401,040円である。

歳出については、対予算執行率は95.5%(前年度96.8%)で、歳出決算額を前年度と比べると330,536,819円(6.2%)の増加となっている。

(10) 新曽第二土地区画整理事業特別会計

新曽第二土地区画整理事業特別会計は、当初予算額1,067,766,000円、これに35,597,000円の増額補正と、74,735,785円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると、予算現額は1,178,098,785円となっている。これに対して決算額は、歳入総額1,199,030,229円、歳出総額1,021,677,674円、歳入歳出差引額は177,352,555円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額99,400,223円であり、実質収支額は77,952,332円となる。実質収支額を前年度と比べると31,872,914円の増加となっている。

歳入については、対予算収入率は101.8%(前年度97.5%)、調定額は1,208,406,229円で、対調定収入率は99.2%(前年度98.2%)であり、歳入決算額を前年度と比べると249,202,513円(26.2%)の増加となっている。

収入未済額は国庫補助金の9,376,000円である。

歳出については、対予算執行率は86.7%(前年度86.8%)で、歳出決算額を前年度と比べると175,665,161円(20.8%)の増加となっている。

(11) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,015,956,000円、これに4,649,000円の減額補正が行われ、3,500,000円の繰越事業費繰越財源充当額を合わせると、予算現額は1,014,807,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額981,746,589円、歳出総額973,846,460円、歳入歳出差引額は7,900,129円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると1,985,316円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は96.7%(前年度96.1%)、調定額は1,000,962,069円で、対調定収入率は98.1%(前年度97.6%)であり、歳入決算額を前年度と比べると54,902,698円(5.9%)の増加となっている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の1,711,140円である。収入未済額は後期高齢者医療保険料の17,504,340円である。

歳出については、対予算執行率は96.0%(前年度95.0%)で、歳出決算額を前年度と比べると56,888,014円(6.2%)の増加となっている。

(12) 在宅介護支援事業特別会計

在宅介護支援事業特別会計は、当初予算額155,077,000円、これに6,818,000円の減額補正が行われ、予算現額は148,259,000円となっている。これに対して決算額は、歳入総額130,964,768円、歳出総額111,008,677円、歳入歳出差引額は19,956,091円で、実質収支額も同額である。実質収支額を前年度と比べると4,127,842円の減少となっている。

歳入については、対予算収入率は88.3%(前年度98.4%)、調定額は130,964,768円で、対調定収入率は100%(前年度100%)であり、歳入決算額を前年度と比べると1,981,635円(1.5%)の減少となっている。

歳出については、対予算執行率は74.9%(前年度80.6%)で、歳出決算額を前年度と比べると2,146,207円(2.0%)の増加となっている。

各 会 計 年 度 別

別表1

会 計 区 分		平 成		
		歳 入		
		予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
一 般 会 計		50,388,277,726	50,145,160,042	99.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,685,866,000	14,586,972,356	99.3
	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	347,247,000	145,269,201	41.8
	市 民 医 療 セ ン タ ー	718,622,000	734,046,070	102.1
	交 通 災 害 共 済 事 業	9,241,000	8,674,200	93.9
	海 外 留 学 奨 学 事 業	8,875,000	3,070,232	34.6
	火 災 共 済 事 業	4,031,000	2,840,864	70.5
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	703,293,000	682,751,340	97.1
	新 曾 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	1,131,807,480	1,127,993,483	99.7
	介 護 保 険	5,903,487,000	5,860,504,147	99.3
	新 曾 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,178,098,785	1,199,030,229	101.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,014,807,000	981,746,589	96.7
	在 宅 介 護 支 援 事 業	148,259,000	130,964,768	88.3
	小 計	25,853,634,265	25,463,863,479	98.5
合 計		76,241,911,991	75,609,023,521	99.2

会 計 区 分		平 成		
		歳 入		
		予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
一 般 会 計		50,801,750,000	50,561,130,566	99.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,548,047,000	14,690,295,543	101.0
	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	381,467,000	152,872,778	40.1
	市 民 医 療 セ ン タ ー	955,467,000	997,907,767	104.4
	交 通 災 害 共 済 事 業	8,485,000	8,333,358	98.2
	海 外 留 学 奨 学 事 業	60,016,000	54,303,513	90.5
	火 災 共 済 事 業	3,699,000	2,575,877	69.6
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	2,457,736,000	2,441,073,788	99.3
	新 曾 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	1,158,484,662	1,254,159,776	108.3
	介 護 保 険	5,481,919,000	5,518,139,104	100.7
	新 曾 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	974,565,000	949,827,716	97.5
	後 期 高 齢 者 医 療	964,910,000	926,843,891	96.1
	在 宅 介 護 支 援 事 業	135,117,000	132,946,403	98.4
	小 計	27,129,912,662	27,129,279,514	100.0
合 計		77,931,662,662	77,690,410,080	99.7

歳入歳出状況

(単位 円・%)

28 年 度					
歳 出			実 質 収 支		
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
50,388,277,726	47,590,884,805	94.4	2,554,275,237	278,616,324	2,275,658,913
11,685,866,000	13,919,777,796	91.8	667,191,560	0	667,191,560
347,247,000	142,530,398	41.0	2,738,803	0	2,738,803
718,622,000	657,677,315	91.5	76,368,755	0	76,368,755
9,241,000	6,134,616	66.4	2,539,584	0	2,539,584
8,875,000	3,035,886	34.2	34,346	0	34,346
4,031,000	1,615,291	40.1	1,225,573	0	1,225,573
703,293,000	631,675,222	89.8	51,076,118	0	51,076,118
1,131,807,480	842,467,981	74.4	285,525,502	149,666,681	135,858,821
5,903,487,000	5,636,862,116	95.5	223,642,031	0	223,642,031
1,178,098,785	1,021,677,674	86.7	177,352,555	99,400,223	77,952,332
1,014,807,000	973,846,460	96.0	7,900,129	0	7,900,129
148,259,000	111,008,677	74.9	19,956,091	0	19,956,091
25,853,634,265	23,948,309,132	92.6	1,515,551,047	249,066,904	1,266,487,143
76,241,911,991	71,539,194,237	93.8	4,069,829,284	527,683,228	3,542,146,056

27 年 度					
歳 出			実 質 収 支		
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
50,801,750,000	48,356,238,428	95.2	2,204,892,138	127,956,726	2,076,935,412
14,548,047,000	14,313,906,399	98.4	376,389,144	0	376,389,144
381,467,000	150,257,399	39.4	2,615,379	0	2,615,379
955,467,000	879,585,659	92.1	118,322,108	0	118,322,108
8,485,000	5,553,193	65.4	2,780,165	0	2,780,165
60,016,000	54,028,692	90.0	274,821	0	274,821
3,699,000	1,233,846	33.4	1,342,031	0	1,342,031
2,457,736,000	2,396,925,969	97.5	44,147,819	0	44,147,819
1,158,484,662	1,073,027,163	92.6	181,132,613	17,372,480	163,760,133
5,481,919,000	5,306,325,297	96.8	211,813,807	0	211,813,807
974,565,000	846,012,513	86.8	103,815,203	57,735,785	46,079,418
964,910,000	916,958,446	95.0	9,885,445	0	9,885,445
135,117,000	108,862,470	80.6	24,083,933	0	24,083,933
27,129,912,662	26,052,677,046	96.0	1,076,602,468	75,108,265	1,001,494,203
77,931,662,662	74,408,915,474	95.5	3,281,494,606	203,064,991	3,078,429,615

特別会計款別歳入

別表2-1

会計別	区分 款別	平成28年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康 保険 特別 会計	1 国民健康 保険税	2,682,876,000	4,477,547,020	2,788,299,020	19.1	103.9	62.3
	2 使用料及び 手数料	8,000	32,400	32,400	0.0	405	100
	3 国庫支出金	2,938,695,000	2,889,188,527	2,889,188,527	19.8	98.3	100
	4 療養給付費 交付金	212,941,000	134,864,817	134,864,817	0.9	63.3	100
	5 前期高齢者 交付金	1,569,516,000	1,569,516,407	1,569,516,407	10.8	100.0	100
	6 県支出金	813,836,000	721,182,239	721,182,239	4.9	88.6	100
	7 共同事業 交付金	3,616,987,000	3,628,648,516	3,628,648,516	24.9	100.3	100
	8 財産収入	10,000	175	175	0.0	1.8	100
	9 繰入金	2,413,582,000	2,401,108,235	2,401,108,235	16.5	99.5	100
	10 繰越金	376,389,000	376,389,144	376,389,144	2.6	100.0	100
	11 諸収入	61,026,000	77,697,877	77,742,876	0.5	127.4	100.1
	計	14,685,866,000	16,276,175,357	14,586,972,356	100	99.3	89.6
中福小 企業 従業員 退職 金等 特別 会計	1 共済収入	22,707,000	20,725,100	20,725,100	14.3	91.3	100
	2 繰入金	320,669,000	121,220,217	121,220,217	83.4	37.8	100
	3 財産収入	1,245,000	708,505	708,505	0.5	56.9	100
	4 繰越金	2,616,000	2,615,379	2,615,379	1.8	100.0	100
	5 諸収入	10,000	0	0	0	0	—
		計	347,247,000	145,269,201	145,269,201	100	41.8
市民 医療 セン ター 特別 会計	1 診療収入	340,412,000	383,505,637	383,505,637	52.2	112.7	100
	2 介護保険収入	3,143,000	6,083,952	6,083,952	0.8	193.6	100
	3 使用料及び 手数料	1,703,000	1,735,363	1,735,363	0.2	101.9	100
	4 財産収入	10,000	0	0	0	0	—
	5 繰入金	248,986,000	216,000,000	216,000,000	29.4	86.8	100
	6 繰越金	118,322,000	118,322,108	118,322,108	16.1	100.0	100
	7 諸収入	6,046,000	8,399,010	8,399,010	1.1	138.9	100
	8 市債	—	—	—	—	—	—
	計	718,622,000	734,046,070	734,046,070	100	102.1	100

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成 27 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
2,794,373,000	4,809,574,510	2,865,594,669	19.5	102.5	59.6	△ 77,295,649	△ 2.7
9,000	29,400	29,400	0.0	326.7	100	3,000	10.2
2,685,193,000	2,793,499,145	2,793,499,145	19.0	104.0	100	95,689,382	3.4
199,385,000	218,444,000	218,444,000	1.5	109.6	100	△ 83,579,183	△ 38.3
1,936,319,000	1,936,319,971	1,936,319,971	13.2	100.0	100	△ 366,803,564	△ 18.9
843,575,000	873,577,291	873,577,291	5.9	103.6	100	△ 152,395,052	△ 17.4
3,490,552,000	3,424,183,849	3,424,183,849	23.3	98.1	100	204,464,667	6.0
10,000	2,792	2,792	0.0	27.9	100	△ 2,617	△ 93.7
2,098,088,000	2,082,734,426	2,074,034,426	14.1	98.9	99.6	327,073,809	15.8
447,465,000	447,465,276	447,465,276	3.0	100.0	100	△ 71,076,132	△ 15.9
53,078,000	57,129,524	57,144,724	0.4	107.7	100.0	20,598,152	36.0
14,548,047,000	16,642,960,184	14,690,295,543	100	101.0	88.3	△ 103,323,187	△ 0.7
27,367,000	22,900,900	22,900,900	15.0	83.7	100	△ 2,175,800	△ 9.5
350,565,000	126,371,983	126,371,983	82.7	36.0	100	△ 5,151,766	△ 4.1
1,143,000	1,218,771	1,218,771	0.8	106.6	100	△ 510,266	△ 41.9
2,382,000	2,381,124	2,381,124	1.6	100.0	100	234,255	9.8
10,000	0	0	0	0	—	0	—
381,467,000	152,872,778	152,872,778	100	40.1	100	△ 7,603,577	△ 5.0
319,674,000	359,921,204	359,921,204	36.1	112.6	100	23,584,433	6.6
3,143,000	4,242,006	4,242,006	0.4	135.0	100	1,841,946	43.4
1,319,000	1,820,579	1,820,579	0.2	138.0	100	△ 85,216	△ 4.7
10,000	0	0	0	0	—	0	—
320,097,000	320,097,000	320,097,000	32.1	100	100	△ 104,097,000	△ 32.5
80,684,000	80,684,792	80,684,792	8.1	100.0	100	37,637,316	46.6
5,440,000	6,042,186	6,042,186	0.6	111.1	100	2,356,824	39.0
225,100,000	225,100,000	225,100,000	22.6	100	100	△ 225,100,000	△ 100.0
955,467,000	997,907,767	997,907,767	100	104.4	100	△ 263,861,697	△ 26.4

別表2-2

会計別	区分 款別	平成28年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
交 事 通 業 災 特 害 別 共 会 済 計	1 共済掛金収入	6,458,000	5,893,800	5,893,800	67.9	91.3	100
	2 繰入金	1,000	0	0	0	0	—
	3 繰越金	2,781,000	2,780,165	2,780,165	32.1	100.0	100
	4 財産収入	1,000	235	235	0.0	23.5	100
	計	9,241,000	8,674,200	8,674,200	100	93.9	100
海 事 外 業 留 特 学 別 奨 会 学 計	1 財産収入	300,000	195,411	195,411	6.4	65.1	100
	2 繰入金	8,300,000	2,600,000	2,600,000	84.7	31.3	100
	3 繰越金	275,000	274,821	274,821	9.0	99.9	100
	計	8,875,000	3,070,232	3,070,232	100	34.6	100
火 特 災 別 共 会 済 事 業 計	1 共済掛金収入	1,625,000	1,498,500	1,498,500	52.7	92.2	100
	2 繰入金	1,062,000	0	0	0	0	—
	3 繰越金	1,343,000	1,342,031	1,342,031	47.2	99.9	100
	4 財産収入	1,000	333	333	0.0	33.3	100
	計	4,031,000	2,840,864	2,840,864	100	70.5	100
介 事 護 業 老 人 特 保 別 健 会 施 設 計	1 サービス収入	281,758,000	252,666,079	252,242,257	36.9	89.5	99.8
	2 使用料及び 手数料	48,948,000	45,992,099	45,230,819	6.6	92.4	98.3
	3 繰入金	315,841,000	315,841,000	315,841,000	46.3	100	100
	4 繰越金	44,147,000	44,147,819	44,147,819	6.5	100.0	100
	5 諸収入	179,000	449,445	449,445	0.1	251.1	100
	6 県支出金	12,420,000	24,840,000	24,840,000	3.6	200	100
	7 市債	—	—	—	—	—	—
	計	703,293,000	683,936,442	682,751,340	100	97.1	99.8

(単位 円・%)

平成 27 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
6,414,000	6,261,600	6,261,600	75.1	97.6	100	△ 367,800	△ 5.9
1,000	0	0	0	0	—	0	—
2,069,000	2,068,405	2,068,405	24.8	100.0	100	711,760	34.4
1,000	3,353	3,353	0.0	335.3	100	△ 3,118	△ 93.0
8,485,000	8,333,358	8,333,358	100	98.2	100	340,842	4.1
200,000	297,666	297,666	0.5	148.8	100	△ 102,255	△ 34.4
59,630,000	53,820,000	53,820,000	99.1	90.3	100	△ 51,220,000	△ 95.2
186,000	185,847	185,847	0.3	99.9	100	88,974	47.9
60,016,000	54,303,513	54,303,513	100	90.5	100	△ 51,233,281	△ 94.3
1,712,000	1,572,000	1,572,000	61.0	91.8	100	△ 73,500	△ 4.7
987,000	0	0	0	0	—	0	—
999,000	998,775	998,775	38.8	100.0	100	343,256	34.4
1,000	5,102	5,102	0.2	510.2	100	△ 4,769	△ 93.5
3,699,000	2,575,877	2,575,877	100	69.6	100	264,987	10.3
206,986,000	190,017,489	189,565,017	7.8	91.6	99.8	62,677,240	33.1
30,650,000	31,414,690	30,703,715	1.3	100.2	97.7	14,527,104	47.3
374,696,000	374,696,000	374,696,000	15.3	100	100	△ 58,855,000	△ 15.7
35,566,000	35,566,589	35,566,589	1.5	100.0	100	8,581,230	24.1
138,000	842,467	842,467	0.0	610.5	100	△ 393,022	△ 46.7
—	—	—	—	—	—	24,840,000	皆増
1,809,700,000	1,809,700,000	1,809,700,000	74.1	100	100	△ 1,809,700,000	皆減
2,457,736,000	2,442,237,235	2,441,073,788	100	99.3	100.0	△ 1,758,322,448	△ 72.0

別表2-3

会計別	区分 款別	平成28年度					
		予算現額	調定額	収・入 済 額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
新整理 第事一業 土地別 区会 面計	1 保 留 地 処 分 金	20,000,000	68,071,651	68,071,651	6.0	340.4	100
	2 使用料及び 手 数 料	30,000	127,400	127,400	0.0	424.7	100
	3 国庫支出金	95,920,000	95,920,000	82,338,000	7.3	85.8	85.8
	4 県支出金	10,000	0	0	0	0	—
	5 繰入金	589,702,000	589,702,000	589,702,000	52.3	100	100
	6 繰越金	176,132,480	181,132,613	181,132,613	16.1	102.8	100
	7 諸収入	13,000	21,819	21,819	0.0	167.8	100
	8 市債	250,000,000	206,600,000	206,600,000	18.3	82.6	100
	計	1,131,807,480	1,141,575,483	1,127,993,483	100	99.7	98.8
介 護 保 険 特 別 会 計	1 保 険 料	1,432,424,000	1,559,443,140	1,456,124,500	24.8	101.7	93.4
	2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	—
	3 国庫支出金	1,151,050,000	1,117,921,176	1,117,921,176	19.1	97.1	100
	4 県支出金	802,063,000	796,408,145	796,408,145	13.6	99.3	100
	5 支 払 基 金 交 付 金	1,477,498,000	1,455,992,332	1,455,992,332	24.8	98.5	100
	6 財産収入	1,000	2	2	0.0	0.2	100
	7 繰入金	827,542,000	821,140,475	821,140,475	14.0	99.2	100
	8 繰越金	211,813,000	211,813,807	211,813,807	3.6	100.0	100
	9 諸収入	1,095,000	1,103,710	1,103,710	0.0	100.8	100
計	5,903,487,000	5,963,822,787	5,860,504,147	100	99.3	98.3	
新整理 第事二業 土地別 区会 面計	1 保 留 地 処 分 金	5,447,000	39,718,364	39,718,364	3.3	729.2	100
	2 使用料及び 手 数 料	1,000	53,800	53,800	0.0	5,380	100
	3 国庫支出金	293,210,000	293,210,000	283,834,000	23.7	96.8	96.8
	4 繰入金	388,969,000	388,969,000	388,969,000	32.4	100	100
	5 繰越金	97,045,785	103,815,203	103,815,203	8.7	107.0	100
	6 諸収入	123,426,000	114,039,862	114,039,862	9.5	92.4	100
	7 市債	270,000,000	268,600,000	268,600,000	22.4	99.5	100
	計	1,178,098,785	1,208,406,229	1,199,030,229	100	101.8	99.2

(単位 円・%)

平成 27 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
115,000,000	209,256,449	209,256,449	16.7	182.0	100	△ 141,184,798	△ 67.5
30,000	147,400	147,400	0.0	491.3	100	△ 20,000	△ 13.6
204,985,000	204,985,000	204,985,000	16.3	100	100	△ 122,647,000	△ 59.8
10,000	0	0	0	0	—	0	—
441,457,000	439,751,000	439,751,000	35.1	99.6	100	149,951,000	34.1
181,789,662	184,790,187	184,790,187	14.7	101.7	100	△ 3,657,574	△ 2.0
13,000	29,740	29,740	0.0	228.8	100	△ 7,921	△ 26.6
215,200,000	215,200,000	215,200,000	17.2	100	100	△ 8,600,000	△ 4.0
1,158,484,662	1,254,159,776	1,254,159,776	100	108.3	100	△ 126,166,293	△ 10.1
1,341,511,000	1,504,385,040	1,407,652,800	25.5	104.9	93.6	48,471,700	3.4
1,000	0	0	0	0	—	0	—
1,092,598,000	1,083,092,420	1,083,092,420	19.6	99.1	100	34,828,756	3.2
778,057,000	781,593,307	781,593,307	14.2	100.5	100	14,814,838	1.9
1,409,316,000	1,397,666,000	1,397,666,000	25.3	99.2	100	58,326,332	4.2
1,000	50	50	0.0	5	100	△ 48	△ 96
830,032,000	825,483,153	816,883,153	14.8	98.4	99.0	4,257,322	0.5
29,663,000	29,663,931	29,663,931	0.5	100.0	100	182,149,876	614.0
740,000	1,587,443	1,587,443	0.0	214.5	100	△ 483,733	△ 30.5
5,481,919,000	5,623,471,344	5,518,139,104	100	100.7	98.1	342,365,043	6.2
10,141,000	10,261,268	10,261,268	1.1	101.2	100	29,457,096	287.1
1,000	42,600	42,600	0.0	4,260	100	11,200	26.3
144,925,000	144,925,000	127,925,000	13.5	88.3	88.3	155,909,000	121.9
254,648,000	254,277,000	254,277,000	26.8	99.9	100	134,692,000	53.0
198,279,000	201,279,007	201,279,007	21.2	101.5	100	△ 97,463,804	△ 48.4
154,571,000	144,042,841	144,042,841	15.2	93.2	100	△ 30,002,979	△ 20.8
212,000,000	212,000,000	212,000,000	22.3	100	100	56,600,000	26.7
974,565,000	966,827,716	949,827,716	100	97.5	98.2	249,202,513	26.2

別表2-4

会計別	区分 款別	平成28年度					
		予算現額	調定額	収入済額			
				金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
後期医療 特別 高齢 者計	1 後期高齢者 医療保険料	788,172,000	780,560,160	761,344,680	77.6	96.6	97.5
	2 後期高齢者医療 広域連合支出金	33,979,000	28,903,146	28,903,146	2.9	85.1	100
	3 繰入金	179,961,000	179,961,000	179,961,000	18.3	100	100
	4 繰越金	9,885,000	9,885,445	9,885,445	1.0	100.0	100
	5 諸収入	2,810,000	1,652,318	1,652,318	0.2	58.8	100
	計	1,014,807,000	1,000,962,069	981,746,589	100	96.7	98.1
在宅介護 支援事業 特別 会計	1 西老人介護支援 センター事業収入	28,449,000	19,313,377	19,313,377	14.7	67.9	100
	2 訪問看護ステーション 事業収入	30,923,000	24,267,583	24,267,583	18.5	78.5	100
	3 地域包括支援 センター事業収入	35,876,000	34,511,976	34,511,976	26.4	96.2	100
	4 繰入金	28,532,000	28,532,000	28,532,000	21.8	100	100
	5 諸収入	396,000	255,899	255,899	0.2	64.6	100
	6 繰越金	24,083,000	24,083,933	24,083,933	18.4	100.0	100
	計	148,259,000	130,964,768	130,964,768	100	88.3	100

(単位 円・%)

平成 27 年 度						対前年度比	
予算現額	調定額	収入 済 額				増減額	増減率
		金額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
744,936,000	736,203,610	716,736,000	77.3	96.2	97.4	44,608,680	6.2
32,460,000	27,500,190	27,500,190	3.0	84.7	100	1,402,956	5.1
174,484,000	174,484,000	170,984,000	18.4	98.0	98.0	8,977,000	5.3
10,219,000	10,219,229	10,219,229	1.1	100.0	100	△ 333,784	△ 3.3
2,811,000	1,404,472	1,404,472	0.2	50.0	100	247,846	17.6
964,910,000	949,811,501	926,843,891	100	96.1	97.6	54,902,698	5.9
28,436,000	27,342,388	27,342,388	20.6	96.2	100	△ 8,029,011	△ 29.4
31,296,000	28,828,931	28,828,931	21.7	92.1	100	△ 4,561,348	△ 15.8
32,427,000	33,906,252	33,906,252	25.5	104.6	100	605,724	1.8
25,844,000	25,844,000	25,844,000	19.4	100	100	2,688,000	10.4
282,000	192,162	192,162	0.1	68.1	100	63,737	33.2
16,832,000	16,832,670	16,832,670	12.7	100.0	100	7,251,263	43.1
135,117,000	132,946,403	132,946,403	100	98.4	100	△ 1,981,635	△ 1.5

特別会計款別歳出

別表3-1

会計別	区分 款別	平成28年度			
		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	対予算執行率
国民健康保険特別会計	1 総務費	99,363,000	85,416,394	0.6	86.0
	2 保険給付費	7,990,980,000	7,429,806,012	53.4	93.0
	3 後期高齢者支援金等	1,740,074,000	1,740,069,190	12.5	100.0
	4 前期高齢者納付金等	1,282,000	1,281,478	0.0	100.0
	5 老人保健拠出金	62,000	43,696	0.0	70.5
	6 介護納付金	695,492,000	695,491,973	5.0	100.0
	7 共同事業拠出金	3,834,116,000	3,710,776,826	26.7	96.8
	8 保健事業費	225,127,000	172,640,404	1.2	76.7
	9 基金積立金	10,000	175	0.0	1.8
	10 公債費	576,000	0	0	0
	11 諸支出金	88,787,000	84,251,648	0.6	94.9
	12 予備費	9,997,000	0	0	0
		計	14,685,866,000	13,919,777,796	100
中業等事業 小員福特別 企退社 業職共会 従金済計	1 事業費	344,631,000	142,530,398	100	41.4
	2 予備費	2,616,000	0	0	0
	計	347,247,000	142,530,398	100	41.0
市セ特 民ノ別 医夕会 療ノ計	1 総務費	427,555,000	400,517,032	60.9	93.7
	2 事業費	266,560,000	233,153,633	35.5	87.5
	3 公債費	24,007,000	24,006,650	3.7	100.0
	4 予備費	500,000	0	0	0
	計	718,622,000	657,677,315	100	91.5
交共特 通済別会 災事 害業計	1 事業費	9,241,000	6,134,616	100	66.4
	計	9,241,000	6,134,616	100	66.4
海奨特 外学別会 留事 学業計	1 事業費	8,782,000	3,035,886	100	34.6
	2 予備費	93,000	0	0	0
	計	8,875,000	3,035,886	100	34.2

決算額年度別比較表

(単位 円・%)

平成27年度				対前年度比	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算執行率		
98,827,000	74,887,157	0.5	75.8	10,529,237	14.1
7,892,649,000	7,772,077,596	54.3	98.5	△ 342,271,584	△ 4.4
1,777,205,000	1,777,203,877	12.4	100.0	△ 37,134,687	△ 2.1
1,226,000	1,225,524	0.0	100.0	55,954	4.6
62,000	55,613	0.0	89.7	△ 11,917	△ 21.4
702,675,000	702,674,514	4.9	100.0	△ 7,182,541	△ 1.0
3,673,414,000	3,631,408,369	25.4	98.9	79,368,457	2.2
223,898,000	190,997,107	1.3	85.3	△ 18,356,703	△ 9.6
10,000	2,792	0.0	27.9	△ 2,617	△ 93.7
576,000	0	0	0	0	—
167,505,000	163,373,850	1.1	97.5	△ 79,122,202	△ 48.4
10,000,000	0	0	0	0	—
14,548,047,000	14,313,906,399	100	98.4	△ 394,128,603	△ 2.8
379,085,000	150,257,399	100	39.6	△ 7,727,001	△ 5.1
2,382,000	0	0	0	0	—
381,467,000	150,257,399	100	39.4	△ 7,727,001	△ 5.1
660,723,000	636,412,653	72.4	96.3	△ 235,895,621	△ 37.1
270,618,000	219,547,192	25.0	81.1	13,606,441	6.2
23,626,000	23,625,814	2.7	100.0	380,836	1.6
500,000	0	0	0	0	—
955,467,000	879,585,659	100	92.1	△ 221,908,344	△ 25.2
8,485,000	5,553,193	100	65.4	581,423	10.5
8,485,000	5,553,193	100	65.4	581,423	10.5
59,896,000	54,028,692	100	90.2	△ 50,992,806	△ 94.4
120,000	0	0	0	0	—
60,016,000	54,028,692	100	90.0	△ 50,992,806	△ 94.4

別表3-2

会計別	区分 款別	平成28年度			
		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	対予算 執行率
火災特別 共業計	1 事業費	4,031,000	1,615,291	100	40.1
	計	4,031,000	1,615,291	100	40.1
介護特別 老人 保健 事業計	1 総務費	429,090,000	370,671,913	58.7	86.4
	2 サービス事業費	170,373,000	158,174,414	25.0	92.8
	3 公債費	102,830,000	102,828,895	16.3	100.0
	4 予備費	1,000,000	0	0	0
	計	703,293,000	631,675,222	100	89.8
新整 管理 第一業 土特 地区 画計	1 会議費	918,000	776,702	0.1	84.6
	2 総務費	215,272,000	203,602,275	24.2	94.6
	3 事業費	781,581,480	506,169,971	60.1	64.8
	4 公債費	133,736,000	131,919,033	15.7	98.6
	5 予備費	300,000	0	0	0
	計	1,131,807,480	842,467,981	100	74.4
介護 保 険 特 別 会 計	1 総務費	101,812,000	86,285,186	1.5	84.7
	2 保険給付費	5,284,692,000	5,072,319,783	90.0	96.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
	4 保健福祉事業費	950,000	0	0	0
	5 地域支援事業費	222,889,000	187,135,894	3.3	84.0
	6 基金積立金	147,998,000	147,988,002	2.6	100.0
	7 公債費	61,899,000	61,734,000	1.1	99.7
	8 諸支出金	82,622,000	81,399,251	1.4	98.5
	9 予備費	624,000	0	0	0
計	5,903,487,000	5,636,862,116	100	95.5	

(単位 円・%)

平成 27 年 度				対前年度比	
予算現額	支出 済 額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
3,699,000	1,233,846	100	33.4	381,445	30.9
3,699,000	1,233,846	100	33.4	381,445	30.9
2,243,765,000	2,207,304,236	92.1	98.4	△ 1,836,632,323	△ 83.2
113,640,000	90,291,611	3.8	79.5	67,882,803	75.2
99,331,000	99,330,122	4.1	100.0	3,498,773	3.5
1,000,000	0	0	0	0	—
2,457,736,000	2,396,925,969	100	97.5	△ 1,765,250,747	△ 73.6
813,000	347,570	0.0	42.8	429,132	123.5
154,246,000	145,524,610	13.6	94.3	58,077,665	39.9
888,081,662	812,112,669	75.7	91.4	△ 305,942,698	△ 37.7
115,044,000	115,042,314	10.7	100.0	16,876,719	14.7
300,000	0	0	0	0	—
1,158,484,662	1,073,027,163	100	92.6	△ 230,559,182	△ 21.5
117,852,000	93,974,572	1.8	79.7	△ 7,689,386	△ 8.2
5,139,986,000	5,005,001,901	94.3	97.4	67,317,882	1.3
1,000	0	0	0	0	—
600,000	0	0	0	0	—
146,375,000	131,447,942	2.5	89.8	55,687,952	42.4
10,000	50	0.0	0.5	147,987,952	295975904
61,899,000	61,734,000	1.2	99.7	0	0.0
14,620,000	14,166,832	0.3	96.9	67,232,419	474.6
576,000	0	0	0	0	—
5,481,919,000	5,306,325,297	100	96.8	330,536,819	6.2

別表3-3

会計別	区分 款別	平成28年度			
		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	対予算執行率
新整理事業 第二土地区画計	1 会議費	362,000	188,034	0.0	51.9
	2 総務費	2,073,000	693,340	0.1	33.4
	3 事業費	1,152,195,785	999,318,464	97.8	86.7
	4 公債費	23,268,000	21,477,836	2.1	92.3
	5 予備費	200,000	0	0	0
	計	1,178,098,785	1,021,677,674	100	86.7
後期高齢者 特別会 計	1 総務費	28,295,000	26,148,187	2.7	92.4
	2 後期高齢者医療広域 連合納付金	934,922,000	906,966,609	93.1	97.0
	3 後期高齢者健康診査 事業費	47,990,000	39,162,054	4.0	81.6
	4 諸支出金	2,600,000	1,569,610	0.2	60.4
	5 予備費	1,000,000	0	0	0
	計	1,014,807,000	973,846,460	100	96.0
在宅業 介特別 支会 援計	1 西老人介護支援 センター事業費	38,646,000	29,668,264	26.7	76.8
	2 訪問看護ステーション 事業費	55,092,000	40,538,197	36.5	73.6
	3 地域包括支援 センター事業費	54,021,000	40,802,216	36.8	75.5
	4 予備費	500,000	0	0	0
	計	148,259,000	111,008,677	100	74.9

(単位 円・%)

平成 27 年 度				対前年度比	
予算現額	支出 済 額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
362,000	120,138	0.0	33.2	67,896	56.5
83,413,000	75,969,843	9.0	91.1	△ 75,276,503	△ 99.1
890,590,000	769,922,532	91.0	86.5	229,395,932	29.8
—	—	—	—	21,477,836	皆増
200,000	0	0	0	0	—
974,565,000	846,012,513	100	86.8	175,665,161	20.8
30,034,000	24,530,859	2.7	81.7	1,617,328	6.6
883,389,000	854,115,786	93.1	96.7	52,850,823	6.2
47,887,000	37,212,281	4.1	77.7	1,949,773	5.2
2,600,000	1,099,520	0.1	42.3	470,090	42.8
1,000,000	0	0	0	0	—
964,910,000	916,958,446	100	95.0	56,888,014	6.2
37,109,000	28,369,006	26.1	76.4	1,299,258	4.6
54,873,000	42,980,313	39.5	78.3	△ 2,442,116	△ 5.7
42,635,000	37,513,151	34.5	88.0	3,289,065	8.8
500,000	0	0	0	0	—
135,117,000	108,862,470	100	80.6	2,146,207	2.0

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数については、決算書と照合の結果、適正であることを確認した。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書については、会計管理者所管の記録簿と照合した結果、計数に誤りはなく、正確であると認められた。

平成28年度戸田市定額基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の期間

平成29年7月6日から同年8月17日まで

2. 審査の対象

戸田市まちづくり土地開発基金

3. 審査の方法

審査に付された基金運用状況に関する調書について、書類が正確に作成されているか、基金が設置目的に従って確実かつ効果的に運用されているかを主眼とし、関係書類との照合、計数の確認により審査を実施した。

第2 審査の結果

基金運用状況に関する調書は、関係書類と照合した結果、計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第3 基金の運用状況

平成28年度末の基金の現在高は、預金が496,555,268円、貸付金が2,127,514,605円であり、前年度と比べて326,686円増加の2,624,069,873円となっている。

平成28年度の戸田市土地開発公社への貸付は5件、57,045,041円である。

所 感

平成 28 年度の日本経済は、力強さを欠いた状況にあつて、実質GDP成長率は緩やかな伸びにとどまったところです。個人消費等は、所得、収益の伸びと比べ、弱含んだ状況とはなっているものの、経済全体では、アベノミクスの取組の下、雇用や所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

政府は、デフレから完全に脱却し、成長していく道筋として、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめました。雇用や所得環境が改善する中、これらの経済対策等の効果も見込みながら、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが予想されています。

海外に目を向けると、平成 28 年は新アメリカ大統領の決定や、イギリスの EU 離脱等、大きな変革が起こった年となりました。

また、国内においては、熊本県を震源とする最大震度7の熊本地震や岩手・北海道を中心に甚大な被害をもたらした台風上陸など、天変地異が経済に大きな影響を与えました。

先行きの不透明感が高まる中にあつて、本市における財政状況は、歳入については、人口の増加や経済情勢の回復などにより、市税収入は増加傾向にあるものの、今後も競艇配分金の増収は期待できないことや、法人市民税の一部国税化による影響が本格化し、減収することが見込まれています。

一方、歳出については、引き続き社会保障費の増加や、待機児童対策として保育整備に係る経費の増額が見込まれています。また、公共施設の改修等では、中長期保全計画に基づき、市内公共施設の大規模修繕や小中学校の建替えが予定されています。その他、都市整備基盤事業や第3次土地開発公社経営健全化計画に基づく公社保有土地の買取りも予定されており、今後も多額の財源が必要となる厳しい状況に変わりはありません。

このような状況のもと、多岐にわたる市民ニーズにこたえ、良質な公共サービスを提供していくためには、本市のいわゆる「憲法」であるところの「戸田市自治基本条例」に基づき、市民、議会及び行政が一堂に会して意見を交わし、これからの戸田市のまちづくりについて話し合う機会をできるだけ多くつくる必要があります。折しも、協働会議で交わした意見や想いを活かした、第4次総合振興計画後期基本計画が平成28年4月よりスタートしています。本計画の推進に向けても、協働の精神を忘れることなく、限られた財源で最大の効果が得られるよう、効率的な行財政運営を推進し、市民・議会・行政のそれぞれの役割を果たすよう取り組むことを願うものであります。

